

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小出 真市
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 早川 潤
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 052-251-3211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,872	—	2,642	—	1,457	—
20年3月期第1四半期	16,515	4.0	2,904	△34.7	1,243	△56.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	133.82	—
20年3月期第1四半期	114.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,570,517	170,209	6.5	15,382.46
20年3月期	2,543,098	167,946	6.5	15,168.68

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 167,499百万円 20年3月期 165,193百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,700	△7.8	4,100	△23.4	2,400	△8.2	220.38
通期	57,800	△3.1	9,000	△9.2	5,200	14.9	477.48

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,943,240株 20年3月期 10,943,240株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 54,240株 20年3月期 52,791株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,889,593株 20年3月期第1四半期 10,901,017株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国の景気減速懸念や、原油をはじめとした原材料費の高騰などの影響から、企業収益が弱含みに転じ、設備投資や雇用情勢の改善が横ばいとなるなど、景気減速の兆しが見え始めました。

このような状況下、当第1四半期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息等が増加したものの、株式等売却益が減少したため、前年同四半期比16億43百万円減収の148億72百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少により、前年同四半期比13億80百万円減少の122億30百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期比2億62百万円減益の26億42百万円となりましたが、特別損失の減少により、四半期純利益は前年同四半期比2億13百万円増益の14億57百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比274億円増加し、2兆5,705億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比22億円増加し、1,702億円となりました。

主要勘定のうち、預金については、個人定期預金などが好調に推移した結果、前連結会計年度末比406億円増加し、2兆2,893億円となりました。貸出金については、個人向け貸出は増加したものの、全体としては前連結会計年度末比90億円減少し、1兆4,851億円となりました。有価証券については、前連結会計年度末比122億円増加し、8,523億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に発表しました平成21年3月期の連結業績予想の見直しは、行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金は、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3. 法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

借手側において、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

貸手側において、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、従来、金融取引として処理しておりましたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。

このため、リース債権の売却益130百万円を特別利益に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,651	41,879
コールローン及び買入手形	57,833	62,899
買入金銭債権	4,999	3,999
商品有価証券	541	542
有価証券	852,361	840,092
投資損失引当金	△38	△9
貸出金	1,485,165	1,494,205
外国為替	1,684	1,444
その他資産	41,040	24,455
有形固定資産	33,937	49,470
無形固定資産	204	1,054
繰延税金資産	629	816
支払承諾見返	31,858	32,435
貸倒引当金	△10,352	△10,188
資産の部合計	2,570,517	2,543,098
負債の部		
預金	2,289,337	2,248,688
譲渡性預金	1,540	4,040
債券貸借取引受入担保金	19,984	36,749
借入金	11,250	11,248
外国為替	295	413
その他負債	23,268	19,664
賞与引当金	—	686
役員賞与引当金	—	33
退職給付引当金	3,010	2,952
役員退職慰労引当金	473	449
睡眠預金払戻損失引当金	237	251
偶発損失引当金	708	477
繰延税金負債	11,586	10,303
再評価に係る繰延税金負債	6,758	6,758
支払承諾	31,858	32,435
負債の部合計	2,400,308	2,375,152

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,889	13,889
利益剰余金	99,949	98,982
自己株式	△524	△512
株主資本合計	131,314	130,359
その他有価証券評価差額金	28,776	27,425
土地再評価差額金	7,408	7,408
評価・換算差額等合計	36,184	34,833
少数株主持分	2,709	2,752
純資産の部合計	170,209	167,946
負債及び純資産の部合計	2,570,517	2,543,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	14,872
資金運用収益	11,077
(うち貸出金利息)	6,883
(うち有価証券利息配当金)	4,075
役務取引等収益	3,495
その他業務収益	154
その他経常収益	144
経常費用	12,230
資金調達費用	1,592
(うち預金利息)	1,533
役務取引等費用	2,083
その他業務費用	368
営業経費	7,364
その他経常費用	821
経常利益	2,642
特別利益	132
特別損失	33
税金等調整前四半期純利益	2,740
法人税、住民税及び事業税	627
法人税等調整額	699
少数株主損失(△)	△43
四半期純利益	1,457

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
経常収益	16,515
資金運用収益	10,603
(うち貸出金利息)	(6,539)
(うち有価証券利息配当金)	(3,930)
役務取引等収益	3,832
その他業務収益	192
その他経常収益	1,887
経常費用	13,611
資金調達費用	1,112
(うち預金利息)	(1,048)
役務取引等費用	2,373
その他業務費用	337
営業経費	7,319
その他経常費用	2,468
経常利益	2,904
特別利益	2
特別損失	824
税金等調整前四半期純利益	2,082
法人税、住民税及び事業税	1,526
法人税等調整額	△632
少数株主損失	54
四半期純利益	1,243

平成21年3月期第1四半期決算短信 説明資料

(1) 第1四半期の損益状況 (単体)

科目		前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
業務粗利益	1	10,401	10,251	△149
資金利益	2	9,503	9,470	△33
役務取引等利益	3	1,045	997	△48
その他業務利益	4	△147	△215	△68
経費 (除く臨時処理分)	5	7,066	6,982	△83
人件費	6	3,586	3,622	35
物件費	7	2,806	2,820	13
税金	8	672	540	△132
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	3,335	3,268	△66
コア業務純益	10	3,271	3,491	220
一般貸倒引当金繰入額	11	770	—	△770
業務純益	12	2,564	3,268	704
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	13	64	△222	△286
臨時損益	14	436	△655	△1,091
うち株式等損益 (3勘定戻)	15	1,518	△237	△1,755
うち不良債権処理額	16	980	230	△750
経常利益	17	3,000	2,612	△387
特別損益	18	△756	△19	736
税引前四半期純利益	19	2,244	2,593	348
法人税、住民税及び事業税	20	1,436	576	△860
法人税等調整額	21	△480	517	997
四半期純利益	22	1,288	1,499	211

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

(単位：百万円、%) (参考)(単位：百万円、%)

	平成19年6月末	平成20年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,846	10,369	10,249
危険債権	40,656	40,446	41,294
要管理債権	8,663	7,858	7,923
小計 A	59,166	58,674	59,467
正常債権	1,431,883	1,481,472	1,489,438
合計 B	1,491,050	1,540,147	1,548,905
総与信に占める開示額の割合 A/B	3.96	3.80	3.83

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成20年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(連結)

	平成20年9月末 (予想値)
連結自己資本比率	10.9 % 程度
連結Tier1比率	10.1 % 程度

(参考)

	平成20年3月末 (実績)
自己資本比率	10.94 %
Tier1比率	10.17 %

(単体)

	平成20年9月末 (予想値)
単体自己資本比率	10.6 % 程度
単体Tier1比率	9.9 % 程度

(参考)

	平成20年3月末 (実績)
自己資本比率	10.66 %
Tier1比率	9.92 %

(注) 上記連結及び単体予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成19年6月末				平成20年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他 有価証券	849,935	88,115	96,303	8,188	823,597	44,271	55,898	11,626
株式	145,123	89,033	89,622	588	107,282	49,632	51,437	1,804
債券	517,484	△3,333	1,622	4,956	542,152	△2,424	3,207	5,632
外国債券	173,284	△1,677	925	2,603	163,341	△3,175	191	3,367
その他	14,042	4,093	4,133	39	10,820	239	1,061	822

平成20年3月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
810,683	42,158	52,157	9,998
98,228	40,944	43,265	2,320
538,938	3,658	7,449	3,790
162,586	△2,662	410	3,073
10,930	218	1,032	814

(注) なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成19年6月末				平成20年6月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	10,681	163	164	1	9,281	148	148	—

平成20年3月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
9,390	213	213	0

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成19年6月末	平成20年6月末
預金等	2,255,043	2,293,625
個人預金	1,698,771	1,753,449
貸出金	1,434,794	1,488,939
うち消費者ローン	406,945	415,995
うち住宅ローン	389,582	401,402

平成20年3月末
2,254,569
1,735,128
1,497,313
413,660
398,645

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以上